

国内外経済の動向

大国に翻弄され続けるベトナム

【ポイント】

- 近年目覚ましい成長を遂げるベトナムだが、歴史を振り返れば、大国の都合により長い戦争の時代を経験してきた。
- ベトナム戦争の終結で南北統一を実現した後も国際社会から孤立し、経済的に窮地に追い込まれた。だが、ドイモイ政策を実施して市場経済を取り入れるとともに融和的な外交政策に転換し、経済は軌道に乗り始めた。
- トランプ大統領の再任は引き続きベトナムの運命が大国に左右されることを浮き彫りにした。もう一つの大国である中国の影響力が増大する中、特定の国に与しない柔軟な姿勢での外交政策がどこまで維持できるかが注目される。

ベトナムは近年、工業化により急速な経済成長を実現しており、2025年の実質GDP成長率は前年比+8.02%と、力強い成長を示した。ベトナムの経済成長は輸出産業が牽引しており、その中でも特に通信機器やパソコンなどの電子機器が上位品目を占め、今ではベトナムは東南アジアで最も重要な工業生産拠点の一つとなっている。しかし、ベトナムが今日の工業化に至るまでにはフランス、日本、米国といった大国に翻弄された戦争の時代を経ており、その間、経済成長は東南アジア諸国から遅れをとってきた。本稿では、第二次世界大戦後にベトナムが経験した、戦争から復興に至るまでの歴史を振り返るとともに、現在のベトナムにおける大国の影響力と今後について述べる。

1. 近代におけるベトナムの戦争の歴史

ベトナムは長い戦乱の歴史を歩んできた国であるが、本稿ではフランスによる植民地支配以降、特に第二次世界大戦後の様々な戦争（図表1）を経験した時代に焦点を当てる。

フランスの植民地政策により、ベトナムは1887年にはラオス、カンボジアとともにフランス領インドシナ連邦の一つとして植民地化された。植民地時代にはたびたび独立運動が起こったが、そのたびにフランスはこれを弾圧してきた。転機が訪れたのは第二次世界大戦後のことである。第二次世界大戦中にベトナムに進駐していた日本が1945年3月にフランス植民地政府を排除し、その日本も8月に敗戦とともに撤退したため、支配勢力が不在となった。そのため、ベトナム建国の父として知られるホー・チ・ミンは、北ベトナムを拠点として1945年に社会主義国である「ベトナム民主共和国」（以下「北ベトナム」）の独立を宣言した。しかし、フランスがこれを認めず軍事介入したため、北ベトナムとフランスの両軍が戦闘状態になり、インドシナ戦争が起こった。フランスはベトナム南部を拠点として「ベトナム国」を建国し、北ベトナムを攻撃したが、北ベトナムのゲリラ攻撃に悩まされ、戦争は長期化した。さらに1949年に中華人民共和国が成立

図表1. 第二次世界大戦後のベトナム戦争の概要

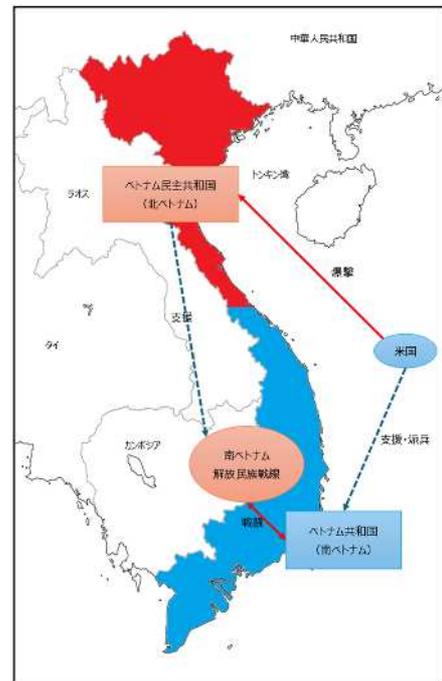
	期間	概要	終結
インドシナ戦争	1945-54年	1945年の独立宣言（ベトナム民主共和国）にフランスが反発して軍事介入	ジュネーブ停戦協定、フランスの撤退
ベトナム戦争	1965-75年 (諸説あり)	米国がベトナムの共産主義化を阻止するため軍事介入	米国の撤退、ベトナムの南北統一
カンボジア侵攻	1978-79年	カンボジアの攻撃に対抗してベトナム軍がカンボジアに侵攻	カンボジアの首都プノンペン制圧、ポルポト政権の崩壊
中越戦争	1979年	中国がベトナムのカンボジア侵攻に対する懲罰としてベトナムに侵攻	中国の撤退

(資料) 富国生命インベストメント(シンガポール)作成

すると、アジアの共産主義化を恐れた米国がフランス軍を支援し、戦争はより複雑な局面へ突入した。結局、フランス軍は1954年5月にディエンビエンフーの戦いで敗北し、同年7月のジュネーブ停戦協定により、ベトナムを含むインドシナ半島から撤退することとなった。しかし米国はこの協定を承認せず、新たに「ベトナム共和国」(以下「南ベトナム」)を建国させ、傀儡政権を築いた。このように、インドシナ戦争を経て、フランスは撤退したものの、それに入れ替わる形で米国が参入してきたため、ベトナムは引き続き分断されることとなったのである。

その後南ベトナムでは、政府を打倒して北ベトナムとの統合を目指すべく、1960年に、南ベトナム解放民族戦線(以下「解放戦線」)が結成された。また南ベトナム政府は、南北統一選挙の実施を拒否し、多数派である仏教徒の弾圧を行うなど、腐敗した政治を行ったため、民衆の支持を得られず、南ベトナム政府への反発はますます高まった。すると、米国はこれを食い止めるため、より直接的な介入手段をとらざるを得なくなった。トンキン湾を巡視中の米国の駆逐艦が北ベトナムの攻撃を受けたという「トンキン湾事件」を口実にして、1965年に米国は北ベトナムへの空爆(北爆)と南ベトナムへの陸上部隊の派遣を行い、ベトナム戦争に突入したのである(図表2)。ベトナム戦争では米軍は解放戦線のゲリラ戦に苦戦し、ナパーム弾や枯葉剤を使用して大規模な森林破壊を行うなどエスカレートした戦略を用いた。しかし解放戦線の激しい抵抗の前に米国は戦果を挙げられず、米国内で反戦運動が高まった結果、米軍は1973年にベトナムから撤退した。その後も南ベトナムと解放戦線の戦闘は続したが、1975年4月には解放戦線が南ベトナムの首都サイゴンを占領し、南ベトナムは完全に崩壊した。その翌年の1976年には南北ベトナムが統一されてベトナム社会主義共和国が建国された。

図表2. ベトナム戦争時の勢力図



(資料)富国生命インベストメント(シンガポール)作成

2. 南北統一後のベトナム

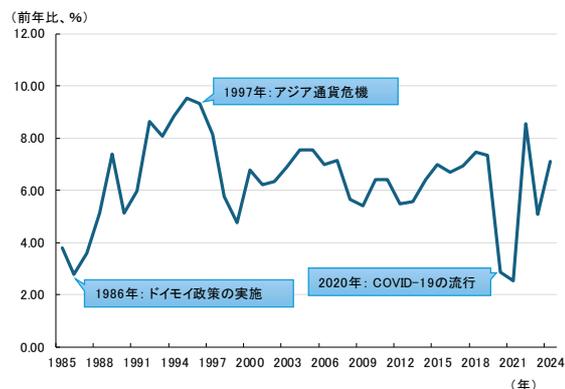
このように、インドシナ戦争とベトナム戦争という長く苦しい戦争を戦い抜いた末に南北統一を果たしたベトナムであったが、その後もベトナムは引き続き厳しい立場に置かれた。ベトナム戦争から撤退した米国は、共産主義国として南北統一したベトナムに対して禁輸などの経済措置を行った。しかし、一方の共産主義陣営では、中国とソ連の間で対立が起こっており、ソ連に傾斜していた北ベトナムは中国との関係が悪化した。ベトナム社会主義共和国の建国後、中国の支援を受けた民主カンプチア(現在のカンボジア)はたびたびベトナムへの越境攻撃や住民の虐殺を行ったため、ベトナムは1978年に民主カンプチアに侵攻し、当時のポル・ポト政権を打倒した(カンボジア侵攻)。さらにベトナムはカンボジアで親ベトナム政権を樹立し、ベトナム軍をカンボジアに駐兵させた。こうした一連の軍事行動はカンボジアの攻撃を発端とするものであるが、国際社会からは侵略行為として非難されることとなった。特に、カンボジアの後ろ盾であった中国は報復としてベトナム北部に侵攻、短期間のうちに国境周辺の都市を占領し、破壊活動を行ったのちに撤退した(中越戦争)。こうしてベトナムと中国の溝も決定的に深まり、ベトナムは国際社会か

ますます孤立した。

国内においても、南北統一後のベトナムは計画経済のもとで生産性が向上せず、経済的に窮地に立たされた。特にベトナムの場合、共産主義化により財産を没収されることを恐れた人々の多くが船を使って脱出したことから「ボートピープル」と呼ばれて国際的な問題になった。このような行き詰まりを打開するため、政府は1986年にドイモイ政策を打ち出し、食料の増産、消費物資の生産拡大、輸出商品の拡大といった目標を掲げ、計画経済から市場経済に転換した。こうした市場経済への転換は他の共産主義国家に倣ったもので、中国は1978年の改革・開放政策により、ソ連は1986年のペレストロイカにより市場経済を導入している。ドイモイ政策の実施直後は急激な物価上昇や通貨価値の下落に苦しんだものの、金利の引き締めや財政赤字の削減などの対応策により安定化を図った。また、これまでは主に同じ社会主義国家であるソ連がベトナムを経済的に支援してきたが、ソ連の経済状況が悪化し崩壊寸前となったため、ソ連からの支援を受けることが難しくなった。そのため、ベトナムは他国からの支援を得るべく、融和的な外交政策に転換せざるを得なくなった。具体的には、1989年にカンボジアとラオスの駐ベトナム軍を撤退させたうえで、1991年に中国、1995年にアメリカと国交を回復し、同年にASEANに加盟するなど、様々な国との外交関係を回復させた。さらに、2001年には米国との間で米越通商協定を締結し、相互に最恵国待遇を供与した。これにより対米輸出に係る関税が引き下げられ、縫製品などの対米輸出が急増した。

こうした市場経済の導入と国際社会への参入により、ベトナムは急速な経済成長を実現してきた。実際、1990年代以降、ベトナムの実質GDP成長率は概ね6%を上回る高い水準で推移している（図表3）。コロナ禍では一時的に成長率が下がったものの、その後は持ち直し、2025年の成長率は8.02%と、ASEANの中でも特に高い水準となった。ベトナムの高い経済成長を支えているのは輸出志向型の製造業であり、こうした輸出産業は海外直接投資（FDI）の誘致によって発展してきた。特に近年は投資先を中国以外に分散させるという「チャイナプラスワン」の考え方から、新たな投資先としてベトナムが注目されている。

図表3. ベトナムの実質GDP成長率の推移



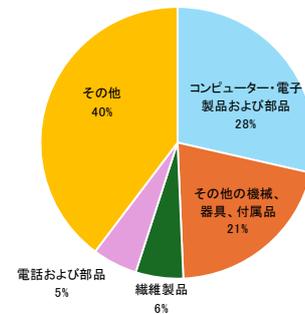
3. 大国の影響力は依然として大きい

近年の目覚ましい成長にもかかわらず、引き続きベトナムの運命は大国に握られている。同国はグローバリゼーションの恩恵を受けて高い経済成長率を実現してきた。先進国が生産コストを削減するため賃金の低い新興国に生産拠点を作り、これにより新興国は雇用の創出、所得の上昇といった恩恵を受けることができたのである。一方、先進国では、こうした生産拠点の移転によるコスト削減により資本家などの富裕層レベルでは恩恵を受ける一方で、中間層は雇用機会が減少し、所得の上昇が伸び悩むことになった。このようにして、新興国の中間層と先進国の富裕層では所得水準が向上した一方で、先進国の中間層は所得が伸び悩むという構造が生じたのである。今、この経済構造がトランプ米大統領の再任により転換期を迎えている。グローバル化を止め、製造業の呼び戻しを図る同氏によって導入された相互関税は記憶に新しい。米国はベトナムに対し2024年時点で1,235億ドルという巨額の貿易赤字を抱えている。この貿易赤字額は中国、メキシコに次ぐ大きさで

ある。トランプ大統領はこの貿易赤字を問題視しており、2025年4月2日の「解放の日」にはベトナムから米国への輸出品に46%もの関税をかけると発表したのである。米国はベトナムの最大の輸出先であり、輸出額がGDP総額の90%を占める同国にとって、対米国輸出は経済の生命線となっている。関税の発表直後からベトナムの株式は売り叩かれ、トランプ大統領が関税の延期を発表するまでの1週間でベトナムの代表的な株価指数であるVNインデックスが17%もの暴落を記録したことがそれをよく表しているだろう。幸いにも、その後の貿易交渉により関税率は20%に見直されたため、現在のところベトナム経済が受ける影響は限定的となっている。これらの出来事はベトナム経済が依然として米国の都合に大きく左右されるという脆弱性を浮き彫りにした。加えて、米国は第三国からベトナムを経由した迂回輸出品に対し40%の関税をかけることを決定している。現状、具体的な迂回輸出の定義が示されておらず、実効性は薄いものの、米中関係の動向によっては、この地雷が炸裂する可能性も否定できない。

また、もう一つの大国である中国の存在感も大きくなっている。貿易面では、中国はベトナムにとって最大の輸入先である。中国からの輸入品の半分以上をコンピューター、機械、電話およびその部品等が占めているが（図表4）、これはベトナムからの輸出製品の原材料にあたる。つまり、中国との貿易も現在のベトナム経済に深く結びついているのである。さらにベトナムは中国との間に地政学的なリスクも抱えている。ベトナムからの輸出品の約90%が海上輸出されており、これらは南シナ海を通過するが、ベトナムと中国はともに南シナ海の南沙諸島の領有権を主張しており、今後この海域における中国の実効支配が進めば、ベトナムの貿易活動が大きな影響を受ける可能性がある。

図表4. 中国からベトナムへの輸入品目の割合



(資料)ベトナム統計局より富国生命インベストメント(シンガポール)作成

4. 現状の対外政策は継続される見込み

このような状況のもとで、ベトナムでは2026年1月19～23日に第14回共産党全国代表大会が開催された。この大会は5年に1度開催され、党のトップである書記長をはじめとする最高指導部の人事および今後の党の方針を決める最も重要な会議である。今大会では、現職のトー・ラム書記長の続投が承認された。同氏は安全保障総局にて外部安全保障問題を監督するキャリアを歩んでおり、国際情勢について深い理解を持っていると評価されている。また、共産主義の思想を持ちながらも経済合理性を重視する人物であり、今後も「竹外交」と呼ばれる、特定の国に与しない柔軟な姿勢での外交政策を継続するとみられている。しかし、第二次トランプ政権以後、グローバリゼーションのあり方が見直され、経済保障と安全保障が混在する中で、再び大国に翻弄される歴史を繰り返す可能性があることも否めないだろう。

5. まとめ

ベトナムは第二次世界大戦後、大国間の利害関係に翻弄されて苦しい戦争の時代を歩んできたが、南北統一後に市場経済の導入を経て目覚ましい経済成長を成し遂げてきた。しかし、貿易面や国防面における米国や中国といった大国の影響は依然として大きい。グローバリゼーションのあり方が見直される中、柔軟な外交姿勢を貫きながら高い経済成長率を維持できるのかが注目される。

(富国生命インベストメント (シンガポール) 広瀬 航)